

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
9,454	41,777

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	711	745	+34
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	△657	△654	+3
1~3 合計=政策コスト(A)	54	91	+36
分析期間(年)	21年	21年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	54	91	+36
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,845	1,072	△773
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,791	△982	+809
国の支出(補助金等)	711	745	+34
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△2,547	△1,738	+809
出資金等の機会費用分	45	12	△33

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	元年度	2年度	単純増減
		54	91	+36
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)	△32	△21	+11
		②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+207億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+517億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・2年度新規融資分の利差によるコスト減 (△499億円)
- ・30年度実績確定及び元年度見込確定によるコスト減 (△207億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△8億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	91
① 繰上償還	323
② 貸倒	1,538
③ その他(利ざや等)	△1,770

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
			91	208	+117

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高5兆3,618億円(令和元年度末見込み)に加え、令和2年度の事業計画(1兆4,400億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加えて、令和2年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの21年間となっている。
- ④ 繰上償還については、令和3年度以降は期首貸付金残高の2.54%(過去5年間(平成26年度～平成30年度)の実績加重平均値)としている。
- ⑤ 貸倒については、令和3年度以降は期末貸付金残高の0.61%(過去5年間(平成25年度～平成30年度、平成26年度は、計上していないため、除く)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額としている。

(単位:%)

年 度	(実績)						(見込)	(計画)	(試算前提)
	25	26	27	28	29	30	元	2	3年度～22年度
繰上償還率	2.76	2.53	2.62	2.80	2.63	2.41	1.73	1.68	3年度以降 2.54
貸倒引当金繰入率	1.05	0.00	0.48	0.33	0.44	0.71	1.02	0.66	3年度以降 0.61

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

【理由】

中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計及び一般会計から補給金及び補助金を受け入れている。

【根拠法令等】

- ・ 補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・ 出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第4条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
- ・ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第47条)
公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

総融資実績(平成30年度)
事業資金 2万件 1兆2,331億円
総融資実績(昭和28年度～平成30年度累計)
事業資金 286万件 87兆1,779億円

② 公庫取引先の経済貢献度

公庫取引先の法人税額等の合計が経済全体に占める割合は2%、中小企業・小規模事業者に占める割合は7%となっている。

	取引先全体 (注1)	国内企業全体	わが国経済に 占める割合
		国内中小企業・ 小規模事業者 全体(注3)	中小企業・小規 模事業者に占め る割合
法人税等 (注2)	4,732億円	19.7兆円 6.8兆円	2% 7%

- (注1) 30年度貸付決定先1社あたり平均に直接貸付の残高社数43,929社を乗じて算出。
- (注2) 法人税のほか、都道府県民税、市町村民税、事業税等を含む。
- (注3) 資本金1億円未満の企業を中小企業・小規模事業者とした。

③ 設備投資貸付による経済効果

- (1) 公庫の30年度の設備資金貸付は5,450億円であり、これを利用した設備投資の総額は9,571億円(土地を除く)である。
- (2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で1.9兆円の生産及び10.0万人の雇用を誘発していることになる。

④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止

社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者などに対してセーフティネット貸付を行い、36万人(完全失業者数の22%)の雇用喪失の防止に寄与している。

⑤ 株式公開企業の輩出数

- (1) 公庫の貸付先から、これまで651社が株式を公開している。(株式公開企業の6社に1社)
- (2) 特に、平成元年以降では、株式公開企業の増加数のうちおよそ3社に1社を公庫の取引先から輩出している。

<これまでの累計数> <平成元年以降累計数>

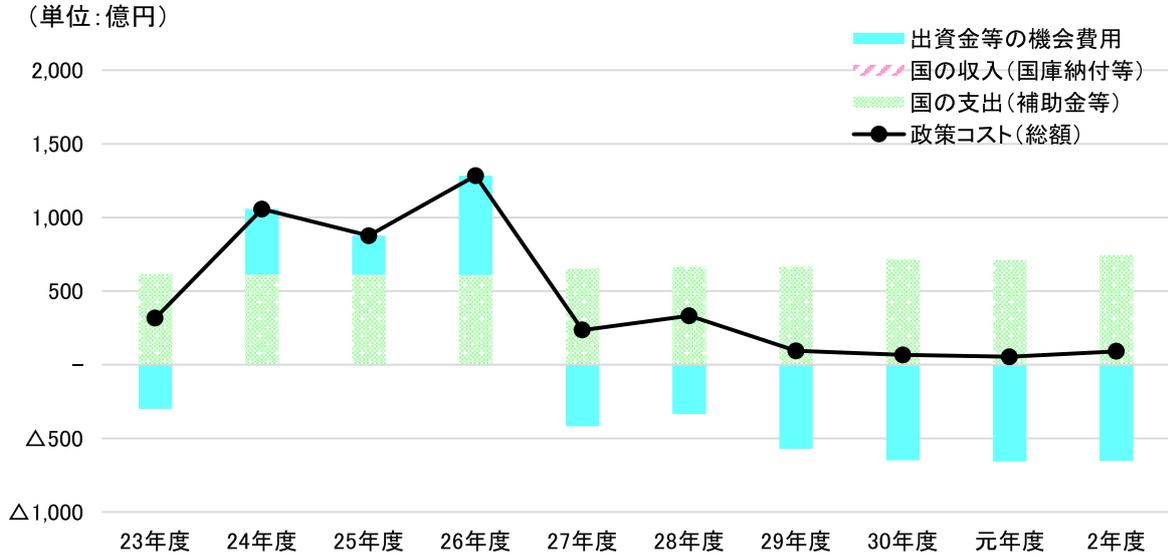
株式公開企業数	3,546社(100%)	1,560社(100%)
うち公庫との取引歴を有する先	651社(18.4%)	478社(30.6%)

(注)平成31年3月31日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】

《(株)日本政策金融公庫》 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
政策コスト(総額)	316	1,057	876	1,284	236	332	94	66	54	91
国の支出(補助金等)	617	613	611	609	654	667	666	716	711	745
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	△301	444	265	675	△418	△335	△572	△650	△657	△654

【政策コストの推移の解説】

・28年度～元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。

・2年度は、累積補給金額の増加による国からの補助金等支出分が増加したこと等により、政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

・基本ケースにおいては、累積補給金額の増加による国からの補助金等支出分が増加したこと等から、政策コストは前年度分析に比べて36億円増の91億円となった。政策コストの発生については、大企業に比べて担保力、信用力に劣る中小企業・小規模事業者に対して民間金融機関では供給困難な長期固定金利資金を供給することに伴うものであり、さらには独創性には富むが事業基盤の脆弱な新事業、民間金融を受け難い企業に対する資金の供給やセーフティネット対策・災害対策などの各種緊急政策融資の実施等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援することによる社会・経済的効果の対価であると考えられる。

・感応度分析においては、政策コストは基本ケースに比べて117億円増の208億円となった。これは、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと等によるものである。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	63,965	35,745	34,850	借入金	3,140,709	3,191,411	3,250,995
現金	4	4	4	社債	555,890	570,377	601,849
預け金	63,961	35,740	34,846	その他負債	4,029	5,676	8,863
有価証券	36	36	36	未払費用	1,583	1,326	2,060
社債	28	28	28	前受収益	73	2,337	3,604
株式	7	7	7	金融派生商品	3	-	-
貸出金				リース債務	322	632	1,818
証書貸付	5,211,457	5,361,846	5,479,391	その他の負債	2,045	1,380	1,379
その他資産	4,414	4,444	5,201	賞与引当金	1,180	1,253	1,253
前払費用	3	3	3	役員賞与引当金	6	6	6
未収収益	3,083	3,227	3,379	退職給付引当金	20,160	20,735	21,311
その他の資産	1,327	1,214	1,818	役員退職慰労引当金	10	13	1
有形固定資産	47,296	47,984	49,265	支払承諾	15,617	69,141	124,959
建物	10,845	11,401	11,560	(負債合計)	3,737,605	3,858,616	4,009,241
土地	35,712	35,701	35,701	資本金	1,635,785	1,680,637	1,699,237
リース資産	277	563	1,644	利益剰余金			
建設仮勘定	178	-	-	その他利益剰余金			
その他の有形固定資産	281	316	359	繰越利益剰余金	△305,572	△315,128	△309,938
無形固定資産	2,755	4,306	6,771	株主資本合計	1,330,212	1,365,508	1,389,298
ソフトウェア	2,565	4,164	4,471	(純資産合計)	1,330,212	1,365,508	1,389,298
リース資産	14	10	7				
その他の無形固定資産	175	131	2,293				
支払承諾見返	15,617	69,141	124,959				
貸倒引当金	△277,726	△299,380	△301,937				
資産合計	5,067,818	5,224,125	5,398,540	負債・純資産合計	5,067,818	5,224,125	5,398,540

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画	科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
経常収益	84,376	84,662	89,133	営業経費	27,124	32,353	33,141
資金運用収益	67,965	67,777	71,142	その他経常費用	40,695	55,342	37,738
貸出金利息	67,963	67,777	71,142	貸倒引当金繰入額	36,968	55,322	37,462
有価証券利息配当金	0	-	-	貸出金償却	2,733	-	-
買現先利息	-	0	0	その他の経常費用	992	20	275
預け金利息	1	0	0	経常利益又は経常損失(△)	7,531	△9,543	5,189
その他の受入利息	0	-	-	特別利益	0	-	-
役員取引等収益	107	306	1,348	固定資産処分益	0	-	-
その他の役員収益	107	306	1,348	特別損失	34	12	-
その他業務収益	-	3	-	固定資産処分損	22	12	-
外国為替売買益	-	3	-	減損損失	12	-	-
政府補給金収入	14,179	14,884	14,968	当期純利益又は当期純損失(△)	7,497	△9,555	5,189
一般会計より受入	14,178	14,883	14,968				
特別会計より受入	1	1	0				
その他経常収益	2,123	1,690	1,674				
償却債権取立益	254	154	154				
株式等売却益	366	11	-				
その他の経常収益	1,502	1,524	1,520				
経常費用	76,845	94,205	83,943				
資金調達費用	8,412	6,017	12,738				
コールマネー利息	△3	△2	-				
借入金利息	6,197	4,318	9,395				
社債利息	2,218	1,702	3,342				
役員取引等費用	62	94	101				
その他の役員費用	62	94	101				
その他業務費用	550	397	224				
外国為替売買損	339	-	-				
国債等債券償却	3	-	-				
社債発行費償却	206	397	224				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。